



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 M - あんしん保証

コード番号 7183 URL <http://www.srgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨坂 甲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 中西 光明

TEL 03-3566-0440

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,323	6.9	264	0.1	326	1.4	216	3.3
28年3月期	2,174	22.0	264	17.8	321	23.9	224	39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.28	12.08	11.9	13.9	11.4
28年3月期	13.72	13.18	15.0	16.6	12.2

(注) 1. 当社は、平成27年11月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成27年6月19日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行い、平成28年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行うとともに、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株に株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,479	1,934	77.9	107.42
28年3月期	2,217	1,710	77.2	98.42

(参考) 自己資本 29年3月期 1,931百万円 28年3月期 1,710百万円

(注) 当社は、平成27年6月19日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行い、平成28年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行うとともに、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株に株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	242	150	3	750
28年3月期	78	10	188	1,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		5.00		2.00		65	29.7	3.5
30年3月期(予想)		0.00		2.00			15.3	

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っているため、平成29年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額(平成28年11月11日付の取締役会決議)を記載し、平成29年3月期(予定)期末配当金は当該株式分割の影響を考慮しております。なお、分割実施を考慮しない場合の年間配当金は11円となります。

3. 平成29年3月期第2四半期末配当の内訳記念配当5円00銭

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	2,892	24.5	298	12.8	360	10.3	235	8.5	13.07

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	17,975,700 株	28年3月期	17,382,600 株
29年3月期	株	28年3月期	株
29年3月期	17,648,465 株	28年3月期	16,337,980 株

(注) 当社は平成27年6月19日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行い、平成28年4月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行うとともに、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割をおこなっております。これに伴い、平成28年3月期の期首に全ての株式分割が行われたものと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

第15期事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度の我が国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果、雇用環境の改善により、穏やかな景気回復基調で推移いたしました。一方で、新興国の景気減速、英国のEU離脱問題、米国の新政権による政策運営等、海外経済の不確実性等から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

賃貸住宅市場におきましては、平成28年度の新設住宅着工戸数が前年度比5.8%の増加となる中、貸家着工件数(貸家・アパート・賃貸マンション)は、11.4%の増加となりました。(国土交通省：建築着工統計調査報告 平成28年度計)

家賃債務保証業界におきましては、1世帯当たり人員の減少や婚姻率の低下に伴う世帯数の増加により、家賃債務保証事業のターゲット層は増加しておりますが、一方で家賃債務保証業界全体の健全性、業務の適正性の確保、賃借人の保護といった観点から登録制度の制定に向けた動きも顕在化してきました。

以上のような事業環境の中、当社は「ライフあんしんプラス」、「あんしんプラス」といった既存商品の拡販に加え、株式会社アプラスとの業務提携による「アプラスあんしんレントギャランティ」、イオンカードの家賃決済と当社の家賃保証を組み合わせたサービス「イオンカードde家賃」、また、「学生向け保証商品」や「トランクルームを対象とした商品」などを新たな商品ラインナップに加え、多様化するニーズに応えながら、営業活動に積極的に取り組むとともに、営業及び管理体制の充実・強化を図るため積極的な採用活動を実施いたしました。

営業収益は、商品の多様化や新規加盟店開拓の推進など、積極的な営業活動により保証債務残高及び新規保証実行件数が順調に増加した結果、2,323,660千円(前期比6.9%増)となりました。

営業費用は、2,059,381千円(前期比7.8%増)となりました。人員増加により給与手当が61,158千円増加(前期比23.1%増)したことや営業活動により加盟店へ支払う集金代行手数料が増加したため支払手数料が38,042千円増加(前期比6.0%増)したこと等によります。その結果、営業利益は264,279千円(前期比0.1%減)となりました。

営業外収益は、債権管理部門の人員の増加により受取遅延損害金が14,070千円増加(前期比31.6%増)したことのほか、前期には債権譲渡益25,000千円があったことにより、合計で64,512千円(前期比12.5%減)となりました。営業外費用は、前期には上場関連費用16,439千円がございましたが当期は株式交付費の2,405千円のみであり、合計でも2,405千円(前期比85.4%減)となりました。その結果、経常利益は326,386千円(前期比1.4%増)となりました。

税引前当期純利益は326,386千円(前期比1.4%増)となり、法人税、住民税及び事業税107,748千円(前期比19.2%減)、法人税等調整額1,950千円(前期は△35,575千円)を計上した結果、当期純利益は216,686千円(前期比3.3%減)となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務の保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度(以下「前期」という)末比107,750千円(5.1%)増加の2,239,586千円となりました。これは、現金及び預金の減少389,741千円のほか、ライフカード株式会社への代位弁済が増加したために求償債権が249,784千円増加したこと、自社保証の拡大等により営業未収入金が37,301千円増加したこと及び収納代行立替金が215,616千円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比153,817千円(179.7%)増加の239,428千円となりました。これは、新基幹システムの開発によるソフトウェア仮勘定の発生により124,150千円増加したこと等によります。

(負債)

流動負債・固定負債の合計は、前期末比37,805千円(7.5%)増加の544,437千円となりました。これは、自社保証の拡大等により営業未払金が18,114千円増加したこと及び前受収益が21,761千円増加したことのほか、新基幹システムの開発により未払金が25,117千円増加したこと、人員増加により賞与引当金が11,454千円増加したこと、課税

所得の減少により未払法人税等が40,335千円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比223,762千円(13.1%)増加の1,934,578千円となりました。これは、当期純利益216,686千円計上したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

第15期事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度における現金及び現金同等物は、750,424千円と前年同期と比べ389,741千円(34.2%)の減少となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は242,448千円(前事業年度は78,414千円の収入)であります。この主な要因は税引前当期純利益326,386千円、求償債権の増加249,784千円、収納代行立替金の増加215,616千円、営業未収入金の増加37,301千円、法人税等の支払額151,927千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は150,624千円(前事業年度は10,271千円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出11,298千円、無形固定資産の取得による支出137,729千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は3,331千円(前事業年度は188,319千円の収入)となりました。主な増加要因は、ストック・オプションの行使による収入33,087千円、配当金の支払額による支出29,406千円等であります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く市場環境は、1世帯当たり人員の減少や婚姻率の低下に伴う世帯数の増加による保証ターゲット層の増加や個人保証に関する極度額設定の義務付け等を図る民法改正の動きがあり、機関保証に対する社会的ニーズは着実に増大していくことが見込まれております。一方、家賃債務保証業界の健全性、業務の適正化の確保、賃借人の保護といった観点から登録制度の制定に向けた動きも顕在化してきました。

このような環境のもと、当社におきましては、多様化するニーズに応える商品の多角化戦略や既存加盟店との取引深耕と新たな販路開拓等を積極的に推進することにより、平成30年3月期の業績予想は、営業収益2,892百万円(前期比24.5%増)、営業利益298百万円(前期比12.8%増)、経常利益360百万円(前期比10.3%増)、当期純利益235百万円(前期比8.5%増)を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,140,166	750,424
営業未収入金	364,708	402,009
求償債権	718,421	968,206
収納代行立替金	57,981	273,598
前払費用	18,605	18,585
繰延税金資産	75,115	72,680
その他	5,109	4,843
貸倒引当金	△248,271	△250,761
流動資産合計	2,131,836	2,239,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,393	20,393
減価償却累計額	△9,438	△12,878
建物(純額)	10,955	7,515
車両運搬具	5,543	5,543
減価償却累計額	△5,543	△5,543
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	12,322	25,158
減価償却累計額	△7,547	△12,026
工具、器具及び備品(純額)	4,775	13,132
有形固定資産合計	15,730	20,647
無形固定資産		
ソフトウェア	25,617	49,928
ソフトウェア仮勘定	—	124,150
その他	140	140
無形固定資産合計	25,757	174,219
投資その他の資産		
投資有価証券	—	460
出資金	10	10
長期前払費用	3,780	3,946
繰延税金資産	6,759	7,226
その他	33,573	32,918
投資その他の資産合計	44,123	44,560
固定資産合計	85,610	239,428
資産合計	2,217,447	2,479,015

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	140,689	158,804
未払金	41,791	66,909
未払費用	22,168	24,520
未払法人税等	88,877	48,541
預り金	3,776	4,563
前受収益	110,751	132,513
賞与引当金	42,837	54,291
保証履行引当金	38,570	31,832
その他	3,492	10,167
流動負債合計	492,955	532,143
固定負債		
その他	13,676	12,293
固定負債合計	13,676	12,293
負債合計	506,632	544,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,374	680,917
資本剰余金		
資本準備金	419,374	435,917
資本剰余金合計	419,374	435,917
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	627,067	814,151
利益剰余金合計	627,067	814,151
株主資本合計	1,710,815	1,930,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	40
評価・換算差額等合計	—	40
新株予約権	—	3,549
純資産合計	1,710,815	1,934,578
負債純資産合計	2,217,447	2,479,015

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	2,174,182	2,323,660
営業費用	1,909,576	2,059,381
営業利益	264,605	264,279
営業外収益		
受取利息	745	276
受取遅延損害金	44,598	58,669
償却債権取立益	2,910	5,362
債権譲渡益	25,000	—
その他	451	204
営業外収益合計	73,705	64,512
営業外費用		
上場関連費用	16,439	—
株式交付費	—	2,405
営業外費用合計	16,439	2,405
経常利益	321,872	326,386
税引前当期純利益	321,872	326,386
法人税、住民税及び事業税	133,325	107,748
法人税等調整額	△35,575	1,950
法人税等合計	97,749	109,699
当期純利益	224,122	216,686

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	562,000	317,000	317,000	402,944	402,944	1,281,944
当期変動額						
新株の発行	94,024	94,024	94,024	—	—	188,048
新株の発行(新株予約権の行使)	8,350	8,350	8,350	—	—	16,700
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	224,122	224,122	224,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	102,374	102,374	102,374	224,122	224,122	428,870
当期末残高	664,374	419,374	419,374	627,067	627,067	1,710,815

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—	1,281,944
当期変動額			
新株の発行	—	—	188,048
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	16,700
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	224,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—
当期変動額合計	—	—	428,870
当期末残高	—	—	1,710,815

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	664,374	419,374	419,374	627,067	627,067	1,710,815
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	16,543	16,543	16,543	—	—	33,087
剰余金の配当	—	—	—	△29,602	△29,602	△29,602
当期純利益	—	—	—	216,686	216,686	216,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	16,543	16,543	16,543	187,084	187,084	220,171
当期末残高	680,917	435,917	435,917	814,151	814,151	1,930,987

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—	1,710,815
当期変動額			
新株の発行	—	—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	33,087
剰余金の配当	—	—	△29,602
当期純利益	—	—	216,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	3,549	3,590
当期変動額合計	40	3,549	223,762
当期末残高	40	3,549	1,934,578

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	321,872	326,386
減価償却費	20,825	25,317
株式報酬費用	—	2,927
上場関連費用	16,439	—
株式交付費	—	2,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33,362	2,489
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	3,202	△6,738
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,723	11,454
受取利息	△745	△276
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△53,898	△37,301
求償債権の増減額 (△は増加)	△192,747	△249,784
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△52,790	△215,616
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,239	20
長期前払費用の増減額 (△は増加)	888	△166
営業未払金の増減額 (△は減少)	22,606	18,114
未払金の増減額 (△は減少)	1,619	△4,092
前受収益の増減額 (△は減少)	20,750	21,761
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,478	183
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,019	12,072
小計	166,366	△90,845
利息の受取額	709	324
法人税等の支払額	△88,662	△151,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,414	△242,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,170	△11,298
無形固定資産の取得による支出	△4,660	△137,729
投資有価証券の取得による支出	—	△400
その他	△1,440	△1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,271	△150,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	188,048	—
新株予約権の発行による収入	—	657
ストックオプションの行使による収入	16,700	33,087
上場関連費用の支出	△16,428	—
株式交付費の支出	—	△1,006
配当金の支払額	—	△29,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,319	3,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,462	△389,741
現金及び現金同等物の期首残高	883,704	1,140,166
現金及び現金同等物の期末残高	1,140,166	750,424

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社の事業セグメントは、家賃債務の保証事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	510,420	家賃債務の保証事業

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	558,200千円	家賃債務の保証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	98.42円	107.42円
1株当たり当期純利益金額	13.72円	12.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13.18円	12.08円

(注) 1. 当社は、平成27年11月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成27年6月19日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行い、平成28年4月1日付けで普通株式1株につき3株の株式分割を行うとともに、平成28年12月1日付で普通株式1株につき普通株式3株に株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	224,122	216,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	224,122	216,686
普通株式の期中平均株式数(株)	16,337,980	17,648,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	672,294	293,012
(うち新株予約権)(株)	672,294	293,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数 249個

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。